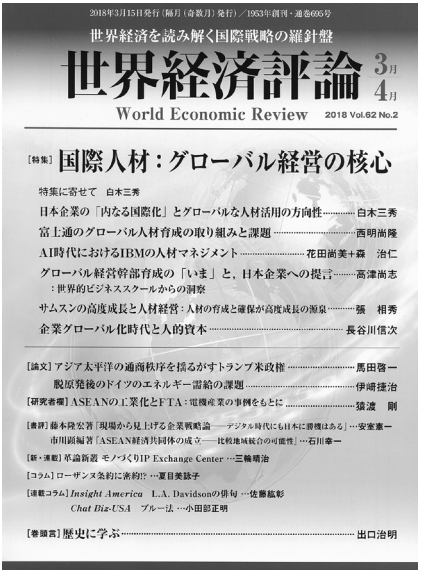
世界経済評論　2018年3・4月号

（通巻695号）

特集「国際人材：グローバル経営の核心」

発売　2018年2月15日



世界経済評論　2018年1・2月号

（通巻694号）

特集「EU新次元と企業戦略」

発売　2017年12月15日

【申し込み先】

（株）文眞堂

〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,296円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,480円（消費税込み、送料共）

活動報告

1．役員会

第18回通常理事会を3月9日（金）に開催します。

－平成30年度事業計画、予算など諮ります。

2．本年度調査事業・調査研究活動

2-1　補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

①貿易障害から見た主要国流通関連と法的諸規制の調査研究補助事業

【主要国の流通関連法規制に関する調査研究会】

第1回（9月29日）

「日本における流通関連規制に関する法制度」松下満雄（長島・大野・常松法律事務所顧問）

第2回（10月27日）

「EUにおける流通市場の変化と競争法によるその規制の動向」高橋岩和（明治大学　名誉教授）

第3回（11月14日）

「印度における最近の状況」大河内亮（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士パートナー）

第4回（12月18日）

「米国における最近の動向」大久保直樹（学習院大学法学部教授）

第５回（1月12日）

「中国独占禁止法による流通分野に対する規制」川島富士雄（神戸大学大学院法学研究科教授）

②アジアサプライチェーン展開支援調査研究補助事業

【メコンサプライチェーン研究会】

第1回（5月17日）

「ベトナムを巡る現状認識」（メンバーによる討論）

第2回（8月4日）

「ベトナムにおける日本企業の活動」川田敦相（JETRO海外調査部上席主任調査研究員）

第3回（10月27日）

「現地調査報告ダナン、ハノイにおける産業人材育成」高橋与志（ITI客員研究員、広島大学大学院国際協力研究科准教授）

「ベトナムとその近隣諸国との経済統合」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）

「ASEANの電機電子産業と交通・運輸分野の改善」春日尚雄（ITI客員研究員、福井県立大学地域経済研究所教授）

「最近の韓国企業のベトナム進出に関連して」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）

「ベトナムとタイの貿易」大木博巳

（ITI研究主幹）

③米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究補助事業

【米国通商政策研究会】

第1回（9月8日）

「トランプ政権の経済・通商政策」瀧井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

第2回（10月20日）

「NAFTA再交渉の動向」高橋俊樹（ITI研究主幹）

「中国の対米投資と国防条項」増田耕太郎（ITI客員研究員）

「韓米FTAの見直し」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）

第3回（12月15日）

「米国における日系企業」秋山士郎（JETRO米州課長）

「通商政策史からみたトランプ政権」小山久美子（長崎大学准教授）

④TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究補助事業

【TPPによるASEANの機械工業への影響研究会】

第1回（6月26日）

「TPP11について」石川幸一（ITI客員研究員、亜細亜大学アジア経済研究所教授）

第2回（9月25日）

「ASEANへの投資とTPP11の投資規定」助川成也（ITI客員研究員、国士舘大学准教授）

「ASEANの電気電子産業と交通・運輸分野の改善ーベトナムにおける非日系企業の躍進—」春日尚雄（ITI客員研究員、福井県立大学地域経済研究所教授）

第3回（12月4日）

「TPP11の原産地規則」上之山陽子（パナソニック株式会社渉外本部国際渉外部企画課主幹）

「TPPの関税引き下げによるASEAN（ベトナム・マレーシア）への影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）

第4回（2月5日）

「ASEANの自動車産業とTPP11」清水一史（ITI客員研究員、九州大学大学院教授）

2-2　受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

①東アジアのメガFTA効果と日本企業の対応調査事業

・これまでの作業の取りまとめと報告書作成

②中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～通商戦略と法整備の視点からの分析事業

【中国研究会】

第1回（7月31日）

「中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～通商戦略と法整備の視点からの分析」（メンバーによる討論）

第2回（8月29日）

「地域振興策としての一帯一路」佐野淳也（日本総合研究所調査部主任研究員）

「カザフスタン出張報告～一帯一路とアスタナ万博～」江原規由（ITI研究主幹）

「中国企業の海外投資規律方針と人材育成問題について」梶田幸雄（ITI客員研究員、麗澤大学外国語学部教授）

第3回（11月6日）

「中国における国有経済の意義と変化の方向」岡嵜久実子（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

「中国における海外仲裁の承認・執行」加藤文人（三宅法律事務所弁護士）

「中国の金融改革」露口洋介（日本大学経済学部教授）

第4回（2018年1月30日）

「進化する中国の対外発展戦略－グリーン化からSDGsへ」青山周（経団連中国室長）

「中国企業海外投資に関する規制の緩和について－2017年『企業境外投資管理弁法』の制定をめぐって」江利紅（華東政法大学法律学院教授）

③地域経済自活力回復のためのリエコノミー（再構成）モデルの調査研究～グローバル化を取り込んだ地域活力の興隆～事業

【リエコノミーモデル研究会】

第1回（6月27日）

「地域内循環型経済について」長坂寿久（ITI客員研究員）

「岡山県真庭市におけるリエコノミー事業」澁澤寿一（認定NPO法人共存の森ネットワーク理事長）

第2回（7月11日）

「東日本大震災からの復興と地域活性化 への取組み」西川和明（ITI客員研究員、福島大学地域創造支援センター客員教授）

「復興事例集～被災地復興に向けた事業者の取り組み～」酒井英行（株式会社キャスト代表取締役社長、白河素形材ヴァレー代表）

第3回（9月26日）

「東日本大震災からの復興と地域活性化への取組み」山本俊一（株式会社コミュニティルネサンス代表取締役）

「東日本大震災からの真の復興と地域活性化に向けて」吉田恵美子（ザ・ピープル理事長、いわきおてんとSUN企業組合代表理事）

第4回（10月31日）

「IEOの形成プロセス：東北のスタートアップ・中小企業の国際化の事例から」渡邉万里子（東京理科大学経営学部専任講師）

「地域と大学の関係を哲学する～早稲田大学での社会連携プロジェクトを事例に～」友成真一（早稲田大学教授）

第5回（11月16日）

「域内循環型経済モデルと外部経済（開発途上国）との新しい関係」藤山浩（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長）

第6回（12月18日）

委員による提案発表

http://www.iti.or.jp/

2-3　研究会の開催

(1) 国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平　一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一　杏林大学名誉教授）

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催した。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行った。

第1回（5月15日）

「トランプ政権・Brexit（英国のEU離脱）のビジネスへの影響について」羽生田慶介（デロイトトーマツコンサルティング合同会社執行役員、レギュラトリストラテジーリーダー）

第2回（7月10日）

「中国の一帯一路構想は『相互繁栄』をもたらす新世界秩序か？」榎本俊一（ITI客員研究員、経済産業省貿易経済協力局経済協力研究官）

第3回（9月4日）

「2017年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント」米山洋（JETRO国際経済課長）

第4回（10月23日）

「通商白書２０１７のポイント」矢田晴之（経済産業省通商政策局企画調査室長）

第5回（12月11日）

「トランプ政権の経済・通商政策をどう評価するか」高橋俊樹（ITI研究主幹）

「NAFTA再交渉の内容とその影響～米国のFTA戦略と日中韓の対応～」瀧井光夫（桜美林大学名誉教授）

第6回　（1月29日）

「アジア太平洋における経済統合の行方ートランプショックによる暗雲は晴れるのかー」

馬田啓一（杏林大学名誉教授）

篠田邦彦（経済産業省通商政策局通商交渉官）

菅原淳一（みずほ総合研究所　政策調査部主席研究員）

羽生田慶介（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社執行役員　レギュラトリストラテジー リーダー）

(2) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦　ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めている。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行う。

(3) 欧州経済研究会（座長：長部重康法政大学名誉教授）

本年度は「欧州の経済統合と対外経済問題」をテーマに研究会を開催する。欧州経済に造詣の深い大学教授、本研究所客員研究員などを委員とする欧州経済研究会を組織し、「日EU経済連携協定を含む欧州の対外経済関係」あるいは「英国のEU離脱問題」などを取りまとめた

http://www.iti.or.jp/

うえ、ネットで発表する。
第1回（6月5日）
「EU政治・経済の現状」についてメンバーによる討論
第2回（7月31日）
「新たな独仏枢軸でよみがえるEU」長部重康（法政大学名誉教授）
第3回（9月25日）
「日EU経済連携協定（日EU・EPA）大枠合意と日本の役割について」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）
第4回（11月27日）
「EUサービス経済化～暗黙規範対新産業政策～」中野紀幸（関西学院大学イノベーション研究所客員研究員）
第５回（12月25日）
「緊密化するドイツ・中国経済関係」新井俊三（ITI客員研究員）

(4) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI 客員研究員）

第1回（4月21日）
「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）
第2回（5月31日）
「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）
第3回（6月23日）
「文在寅新政権下の韓国経済・政治」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）
第4回（7月24日）
「仮想通貨の基礎知識－ビットコインは投資対象か－」川野祐司（ITI客員研究員、東洋大学経済学部教授）
第5回（11月7日）
「総選挙後のドイツを読む」
基調報告「メルケル首相4選、困難が予想される連立交渉」新井俊三（ITI客員研究員）
コメンテーター　伊﨑捷治（ITI客員研究員）／田中友義（ITI客員研究員）

(5) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司　東京国際大学教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討する。
第1回（5月24日）
「地球温暖化対策とイノベーション」杉山大志（キヤノングローバル戦略研究所上席研究員）
第2回（7月26日）
「米国における『シェール革命』の今を読み解く」木村誠（ITI客員研究員、JETRO海外調査部米州課アドバイザー）
第3回（9月27日）
「ドイツエネルギー政策」伊﨑捷治（ITI客員研究員）
第4回（11月29日）
「トルコのエネルギー事情：エネルギーハブは届かぬ野望」夏目美詠子

http://www.iti.or.jp/

（ITI客員研究員）
第5回（1月24日）
「気候変動とビジネスファイナンス」
玉木林太郎（公益財団法人国際金融情報センター理事長）

３. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1　調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2017年3月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

・No.47「成長の減速に直面する韓国経済・産業界」（百本和弘、3月）
・No.48「主要国のライセンス規制等の最新動向」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.49「踊り場のメコン経済、現状と展望 ～貿易、物流、産業人材育成～」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.50「経済統合で変化する投資環境と機械工業のASEAN投資」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.51「ドイツ中小企業の海外進出」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.52「Asian Supply Chain from Perspective of Human ResourceDevelopment～Vietnam～Mekon Supply Chain Study Country Report」（Nham Phong Tuan ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部、Nguyen Thu Huong ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジネススクール、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.53「JIDEAモデルによる2030年までの日本経済予測」（3月）
・No.54「EUは長期低落をふせげるか」（3月）
・No.55「Mekon Supply Chain Stady Country Report Mandalay Region,Myanmar」（Aung Kyaw モンユワ経済大学商学部、Nu Nu Lwin ヤンゴン経済大学経営学部、4月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.56「仮想通貨の基礎知識」（川野祐司、6月）
・No.57「世界主要国の直接投資統計集（2017年版）㈱. 国別編」（7月）
・No.58「ドイツ化する欧州、変わる仏独の力関係－新しい局面へ向かう仏独枢軸－」（田中友義、9月）
・No.59「世界主要国の直接投資統計集（2017年版）㈱. 概況編」（10月）
・No.60「ITI 国際直接投資マトリックス（2017年版）」（10月）
・No.61「AEC2025とASEANの新たな挑戦」（石川幸一、12月）
・No.62「中国の国際産能合作と対アジア輸出・投資（増補版）～一帯一路は

http://www.iti.or.jp/

踊り場か～」（大木博巳、12月）
・No.63「企業の中南米進出を促す中国の資金協力～国策と企業戦略の一体化～」（内多允、1月）

3-2　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第1回（4月21日）
「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）
第2回（5月31日）
「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）
第3回（6月23日）
「文在寅新政権下の韓国経済・政治」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）
第4回（7月24日）
「仮想通貨の基礎知識ービットコインは投資対象かー」川野祐司（ITI客員研究員、東洋大学経済学部教授）
第5回（8月4日）
「ベトナムにおける日本企業の活動」川田敦相（JETRO海外調査部上席主任調査研究員）
第6回（10月20日）
「NAFTA再交渉の動向」高橋俊樹（ITI研究主幹）
「中国の対米投資と国防条項」増田耕太郎（ITI客員研究員）
「韓米ＦＴＡの見直し」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）
第7回（11月7日）
「総選挙後のドイツを読む」基調報告「メルケル首相4選、困難が予想される連立交渉」新井俊三（ITI客員研究員）
コメンテーター　伊﨑捷治（ITI客員研究員）／田中友義（ITI客員研究員）

４．AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA（ASEAN 中国FTA）についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等のAC-FTAを紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTAの活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

５．世界経済評論

(1)『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・690号（2017年5-6月）4月15日「機動拡大するロシアの動線」
・691号（2017年7-8月）6月15日「潮目の変化が促す戦略再考」
・692号（2017年9-10月）8月15日

http://www.iti.or.jp/

「ASEANの新時代—50年の軌跡と持続的発展への期待」

・693号（2017年11-12月）10月15日
「中国的多国籍企業の驀進」

・694号（2018年1-2月）12月15日
「EU新次元と企業戦略」

・695号（2018年3-4月）2月15日
「国際人材：グローバル経営の核心」

内容は本誌143ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

http://www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂
TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。なお、第1回募集の結果、選ばれた論文は692号版（2017年8月15日発刊号）に掲載しています。

(2) 世界経済評論評議会

5月26日に第2回評議会を開催しました。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

(3) 世界経済評論編集企画委員会

11月28日、第8回世界経済評論編集企画委員会を開催。2018年6月、8月刊の特集テーマについて検討しました。

(4) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、コラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

http://www.world-economic-review.jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT＋（Plus）』のサイトを開設しています。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

http://www.iti.or.jp/

6．ホームページ

6-1　コラム欄

・No.39「NAFTAの再交渉で何が話し合われるか～TPP交渉の呪縛から逃れられないNAFTA～」（高橋俊樹、4月6日）
・No.40「NAFTA再交渉の開始と日本企業の北米戦略～メキシコへの投資継続と米国での生産・雇用増の両面を見据える～」（高橋俊樹、6月20日）
・No.41「マッキンダ―の地政学的視点から見た現代東アジア」（濱田和章、8月1日）
・No.42「日系企業の海外現地経営に関心　ITI－HSB（国立ハノイ大学ビジネススクール）セミナー開催報告」（大木博巳、8月31日）
・No.43「日本にとって極めて高いNAFTAの重要性～NAFTA再交渉でサンセット条項が盛り込まれるか～」（高橋俊樹、9月22日）
・No.44「北朝鮮の核・弾道ミサイル問題の出口を探る」（宇佐美喜昭、10月13日）
・No.45「中国はどこへ行く～共産党19次全国代表大会での習近平総書記の報告を読み説く～」（江原規由、10月26日）
・No.46「中国はどこへ行く（2）～共産党19次全国代表大会での習近平総書記の報告を読み説く～」（江原規由、10月31日）
・No.47「 TPP11の大筋合意と日本のこれからの選択」（高橋俊樹、11月17日）
・No.48「 国際的対面を保った中国と制裁圧力の口実を得た米国～北朝鮮への習近平総書記特使の派遣の意義～」（宇佐美喜昭、11月24日）
・No.49 「TPP11にカナダは署名するか～カナダとメキシコの連携に隙間はないか～ 」（高橋俊樹、12月20日）

6-2　フラッシュ欄

・No.331「英国のEU離脱交渉の行方（その4）－英、EU離脱を正式通告、交渉は難航必至－」（田中友義、4月4日）
・No.332「米加FTAやNAFTAの自由化とインパクト」（高橋俊樹、4月6日）
・No.333「日本の対米通商戦略に死角はないか－日米経済対話の落とし穴－」（馬田啓一、4月11日）
・No.334「シリア情勢を左右するトルコと米国の関係」（夏目美詠子、4月27日）
・No.335「漂流する21世紀の社会主義～ベネズエラの現状と今後の展望～」（林哲三郎、5月17日）
・No.336「英国のEU離脱交渉の行方（その5）－EU、交渉指針を決定、本格交渉は英総選挙後－」（田中友義、5月24日）
・No.337「対米通商摩擦を懸念するドイツ」（新井俊三、6月13日）
・No.338「世界最大級の畜産会社JBS摘発が物語るブラジルの汚職構造」

（堀坂浩太郎、7月5日）
・No.339「ILC、スティジングで早期建設を目指す～加速器の全長を短縮してコストを圧縮～」（山崎恭平、7月13日）
・No.340「懐疑主義と戦うEU」（宇佐美喜昭、7月21日）
・No.341「空席だらけの米連邦政府高官ポスト」（滝井光夫、8月1日）
・No.342「文在寅政権、対外関係で課題山積～先行きに不透明感～」（百本和弘、8月2日）
・No.343「仮想通貨の基礎知識Q&A」（川野祐司、8月4日）
・No.344「第3次投資ブーム下での日本企業のベトナム進出～ITIアジアサプライチェーン研究会報告」（川田敦相、8月9日）
・No.345「NAFTA再交渉の第1ラウンドをどう読むか」（高橋俊樹、9月1日）
・No.346「交通インフラ整備が進むベトナム・ハノイ圏～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（2）」（春日尚雄、9月5日）
・No.347「ベトナム国道18号線を中越国境まで走る、忍び寄る中国の影響～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（3）」（藤村学、9月6日）
・No.348「夏季休会明けの米連邦議会ー審議の焦点と課題」（滝井光夫、9月6日）
・No.349「ベトナムにおける鴻海とサムスン、チャイナ＋１の本命はベトナム～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（4）」（大木博巳、9月7日）
・No.350「ベトナム中部の要衝ダナン、ITソフトと観光に勢い～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（5）」（春日尚雄、9月8日）
・No.351「トランプ政権の経済・通商政策とその成果を評価する～ITI米国研究会報告（1）～」（滝井光夫、9月22日）
・No.352「メルケル首相4選、困難が予想される連立交渉」（新井俊三、10月12日）
・No.353「中国の対米投資と米国の国家安全保障～ITI米国研究会報告（2）～」（増田耕太郎、10月17日）
・No.354「ベトナムの輸出；サムスン電子とFTA～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（6）」（佐藤進、ジェトロハノイ事務所、11月9日）
・NO.355　ベトナムの輸出：停滞するタイ、躍進するベトナム～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（7）～（大木博巳、11月24日）
・No.356　習近平新体制の産業集積の形成と地域統合：自由貿易試験区と一帯一路建設　（朽木昭文、11月28日）
・No.357　「一帯一路」構想に対するインドのスタンス～中国の南西アジアやインド洋進出に縣念～　（山崎恭平、12月1日）
・No.358　ベトナムのASEAN域内貿易は低調～ITIアジアサプライチェーン

研究会報告（8）～（大木博巳、12月6日）
・No.359　北欧のキャッシュレス化の進展（川野祐司、12月27日）
・No.360　正念場を迎えた英EU離脱交渉（その１）ー本格交渉は第2段階へー（田中友義、1月9日）
・No.361 韓国企業の米国進出の現状～ITI米国研究会報告（3）～（百本和弘、1月18日）

6-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際 比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

７．所外活動など

7-1　講師派遣等

2017年4月以降の講師派遣等は次のとおり。

・4月～7月　地域経済統合論、中央大学経済学部講義、大木博巳
・4月～9月　米国経済論、中央大学経済学部講義、高橋俊樹
・4月～2018年3月　国際貿易論、東洋大学経済学部講義、高橋俊樹
・5月8日　人事院平成29年度初任 行政研修、保護主義の高まりと日本のFTA戦略、高橋俊樹
・5月12日　人事院平成29年度初任 行政研修、日本のFTA戦略：課題検討会、高橋俊樹
・5月13、14日　国際日本文化研究センター（日文研）万博における中国要素、江原規由
・5月22日　愚人会（日中記者・大学教授）一帯一路北京国際協力トップフォーラムの意義、江原規由
・5月23日　日中産学官交流講演会意見発表・コメント、江原規由
・5月29日　日中協会、一帯一路国際協力サミットフォーラムと日本の対応、江原規由
・6月9日　東京農業大学第三高等学校附属中学校、世界のどこかで思い切り自分らしく、湯澤三郎
・6月21日　日中協会　一帯一路国際サミットフォーラム、江原規由
・6月29日～7月1日　The 15th East Asia Forum（EAF）-20 Years APT（ASEAN Plus Three）Cooperation:Toward the East Asia Economic Community Changsha, China、高橋俊樹
・6月30日　アジアユーラシア総合研究所、一帯一路戦略をどう読むか、江原規由
・7月3日　JICA経済研修講師（東京）、大木博巳
・7月11日　国際情勢研究所発表、大木博巳
・7月11日　工学院大学孔子学院、全人代から一帯一路を展望する、江原規由
・7月24日　日中関係学会、伙伴関係と

一帯一路戦略の展望、江原規由
・7月26日　横浜市立梅林小学校（教職員向け）、国際社会で活躍できる人材をめざして、湯澤三郎
・9月12日　第440回一橋大学開放講座（如水会セミナー）、広がるグローバル・アウトソーシング、高橋俊樹
・9月30日　国際アジア共同体学会、一帯一路と国際新型関係の構築、江原規由
・9月～1月　実践女子大学講義、大木博巳
・10月～2018年3月　東洋大学経済学部、経済特講（英語による国際経済論講義）、高橋俊樹
・10月4日　日中投資促進機構、改革開放の国際化と新型国際関係の構築に向けて、江原規由
・10月13日　The 2nd NTCT（Network of Trilateral Cooperation Think-tanks、日中韓三国協力研究所連合） Conference、KNDA、Seoul, Korea “ECONOMIC COOPERATION BETWEEN KOREA, CHINA AND JAPAN”、高橋俊樹
・10月13日　関西学院大学、中国とアジアの関係、江原規由
・10月20日　桃山学院大学講演、大木博巳
・10月20日　米国経済研究会、NAFTA再交渉の現状と今度の動向、高橋俊樹
・11月11日　国際日本文化研究センター（日文研）、アスタナ万博における中国要素、江原規由
・11月9日～14日　エチオピア出張（ジェトロ委託）、湯澤三郎
・11月15日　ITI/JETRO主催　東アジアFTAセミナー、「転換期を迎えるアジア太平洋地域のFTA～Brexitやトランプ政権後のアジア太平洋や北米でのFTA戦略～」、高橋俊樹・吉岡武臣
・11月21日　アジアユーラシア総合研究所、一帯一路の意義と展望、江原規由
・11月29日、30日　北京大学・北京盤古シンクタンク・中国共産党文献研究室、一帯一路と伙伴関係、江原規由
・12月8日　中国山東省政府、一帯一路とビジネスチャンス、江原規由
・12月13日　工学院孔子学院、一帯一路の現状と将来、江原規由
・12月14日　九州日中文化協会、一帯一路は世界を変えるか、江原規由
・12月16日　東京都日中友好協会党19大と日中関係、江原規由
・12月18日　アジア・パシフィック・イニシアティブ（API）・コンファレンス　国際文化会館、ミャンマーにおける日米企業連携の可能性について、高橋俊樹
・12月21日　アジア・パシフィック・イニシアティブ（API）・コンファレンス　API、ベトナムにおける日米企業連携の可能性について、高橋俊樹
・12月21日　東京大学、一帯一路を深読みする、江原規由
・1月22日　九州経済産業局／国際貿易投資研究所主催セミナー、転換期を迎

http://www.iti.or.jp/

えるアジア太平洋地域のFTA～東アジアのFTA、TPP、NAFTAなどの変化に日本企業はどう対応するか～（福岡）、高橋俊樹・吉岡武臣
・1月23日　JICA経済研修講師（東京）、大木博巳
・1月26日　一帯一路　日本研究センター人類運命共同体のプラットフォームとしての一帯一路、江原規由
・1月30日　北東アジア動態研究所　一帯一路は世界をどう変える、江原規由
・2月2日　国際シンポジウム「アジアダイナミズムとメコン地域開発」（早稲田大学）、コメンテーター、大木博巳
・2月17日、18日　国際日本文化研究センター、万国博覧会と人間の歴史、江原規由
・3月9日　ITI・日本ASEANセンター主催ベトナムセミナー（JKA補助事業成果報告）、大木博巳
・3月13日　ITI・広島商工会議所主催ベトナムセミナー（広島）（JKA補助事業成果報告）、大木博巳
・3月19日　ITI主催「TPPによるASEANの機械工業への影響」報告会（東京）（JKA補助事業成果報告）
・3月23日　ITI/JETRO主催　貿易障害に関わるセミナー（東京）（JKA補助事業成果報告）

7-2　寄稿等

2017年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおり。

・一帯一路における中国の貿易（大木博巳）貿易と関税4月号
・材大国建設への機は熟した（江原規由）人民中国4月号
・スポーツにみるチャイナパワーとソフトパワー（江原規由）人民中国5月号
・2017年第１四半期の中国経済と一帯一路戦略の進展（江原規由）中国経済日報4月21日
・時代のニュースから都市化とウインウインの意義を読み解く（江原規由）人民中国6月号
・中国経済は安定発展を遂げている（江原規由）経済日報4月21日
・一帯一路は中国の改革開放の国際化（江原規由）人民網4月28日
・一帯一路と伙伴関係（江原規由）人民中国7月号
・世界の視線を集める一帯一路国際協力サミットフォーラム後の中国（江原規由）人民中国8月号
・BRICS厦門首脳会議の意義（江原規由）人民中国9月号
・アスタナ万博からみた中国要素と一帯一路（江原規由）人民中国10月号
・「十八大」からの5年間の世界における中国（江原規由）人民中国11月号
・中国共産党第19期全国代表大会の意義（江原規由）人民中国12月号
・一帯一路をどう深読みするか（江原規由）霞山会「東亜」11月号
・世界と人類の発展に関係する中国の宇宙事業とAI技術の進歩（江原規由）人民中国2018年1月号

http://www.iti.or.jp/

・新時代の特色ある社会主義現代化と“人類運命共同体”の建設に向けて（江原規由）人民中国2018年2月号

7-3　取材等

・4月17日　法制日報　冀勇東京支局長「一帯一路戦略と日中関係について」江原規由
・4月27日　中国経済日報　蘇海河日本支局長「中国第一四半期の経済をどう見るか」江原規由
・6月13日　人民日報　田泓東京支局長、中国経済日報　蘇海河日本支局長「日中関係の展望」江原規由
・6月27日　米国大使館経済部「日米二国間貿易交渉の可能性などについて」高橋俊樹、大木博巳
・7月3日　共同通信社「日欧EPAの影響は－『締結すれば歴史的成果』」畠山襄
・8月17日　華人　薛澤源「日中国交正常化45周年の意義、今後の日中関係」江原規由
・9月15日　現代文化研究所「ミャンマー事情」大木博巳
・9月26日、29日　中国人民網　許永新日本支局長「中国共産党第18期全国代表大会以降の中国経済と一帯一路」江原規由
・10月13日　中国経済日報　蘇海河日本支局長「中国共産党第19期全国代表大会」江原規由
・10月16日　人民中国日本支局　呉文欽「中国共産党第19期全国代表大会」江原規由
・10月19日　中国国際放送（北京放送）「一帯一路戦略について」江原規由
・10月20日　中国経済日報　蘇海河日本支局長「中国共産党第19期全国代表大会習近平国家主席報告」江原規由
・10月20日　中国環球時報　邢暁婧記者「2050年、中国はどうなっているか」江原規由
・10月26日　香港フェニックスウイークリー「衆院総選挙結果について」江原規由
・10月30日　中国国際放送（北京放送）「衆院総選挙結果とアベノミクスの今後の展開」江原規由
・11月17日　韓国対外経済政策研究院「日米経済関係、RCEP貿易、ASEAN政策について」大木博巳
・12月8日　中国新聞網「一帯一路におけるPPP事業」江原規由
・1月14日　人民日報「私と改革開放40周年」江原規由
・1月22日　人民網　「習近平国家主席が打ち出した人類運命共同体の構築について／人民網読者や視聴者向けに春節の挨拶」江原規由
・2月1日　中国月刊ニュース「中国経済・一帯一路」江原規由

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）

http://www.iti.or.jp/